

## 知多市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

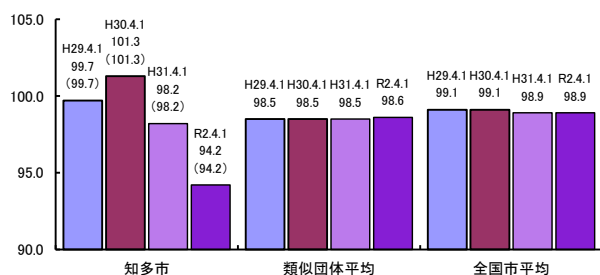
区分	住民基本台帳人口 (R2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H30年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
R1年度	85,331	27,439,903	1,208,141	5,498,456	20.0	21.4

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体の平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
R1年度	670	2,120,514	672,853	858,605	3,651,972	5,451	5,936

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。  
 2 職員数は、令和元年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には、当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数である。  
 2 ( )書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)  
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.65%引下げ。激変緩和のため、3年間(令和2年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準10%に対し、知多市においても10%を支給

(実施時期) 平成27年4月1日から実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は7%、給与改定後は平成27年4月に遡及し9%、平成30年4月1日時点は10%を支給

	平成26年度 の支給 割合	平成27年度の支給 割合		平成28年 度の支給 割合	平成29年 度の支給 割合	平成30年 度の支給 割合	平成31年 度の支給 割合	令和元年 度の支給 割合	令和2年 度の支給 割合
		4月1日 時点	遡及改 定後						
国基準による支給割合	6%	7%	9%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
知多市の支給割合	6%	7%	9%	10%	10%	10%	10%	10%	10%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日)

(5) 特記事項

平成25～27年度 管理職手当の20%減額を実施

平成27年度 期末勤勉手当額10%減額を実施

令和3年度 管理職手当の10%減額、期末勤勉手当額10%減額を実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
知多市	39.2歳	286,607円	377,130円	342,443円
愛知県	41.7歳	327,009円	428,374円	380,710円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	41.8歳	313,887円	384,720円	349,835円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与 月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	
知多市	51.1歳	29人	284,117円	352,368円	326,231円	—	—	—	—
うち 清掃職員	49.8歳	17人	311,482円	405,670円	364,631円	廃棄物処理業	46.2歳	300,100円	1.35
うち 用務員	52.9歳	12人	245,350円	276,856円	271,831円	用務員	55.9歳	207,900円	1.33
愛知県	53.1歳	242人	310,840円	364,514円	348,266円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	51.7歳	26人	305,035円	334,887円	320,913円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
知多市	—	—	—
うち 清掃職員	6,575,818円	4,166,100円	1.58
うち 用務員	4,562,031円	2,862,400円	1.59

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成29年～令和元年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末手当・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分		知多市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	188,700円	193,200円	182,200円
	高校卒	154,900円	158,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	157,400円～	147,300円	—
	中学卒	163,300円	135,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(令和2年4月1日現在)

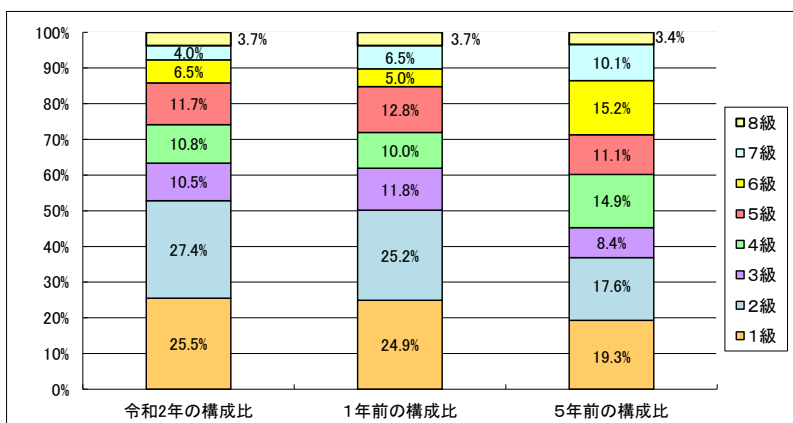
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数27年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	250,050円	367,433円	391,500円	397,780円
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	386,000円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	318,900円	該当者なし
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

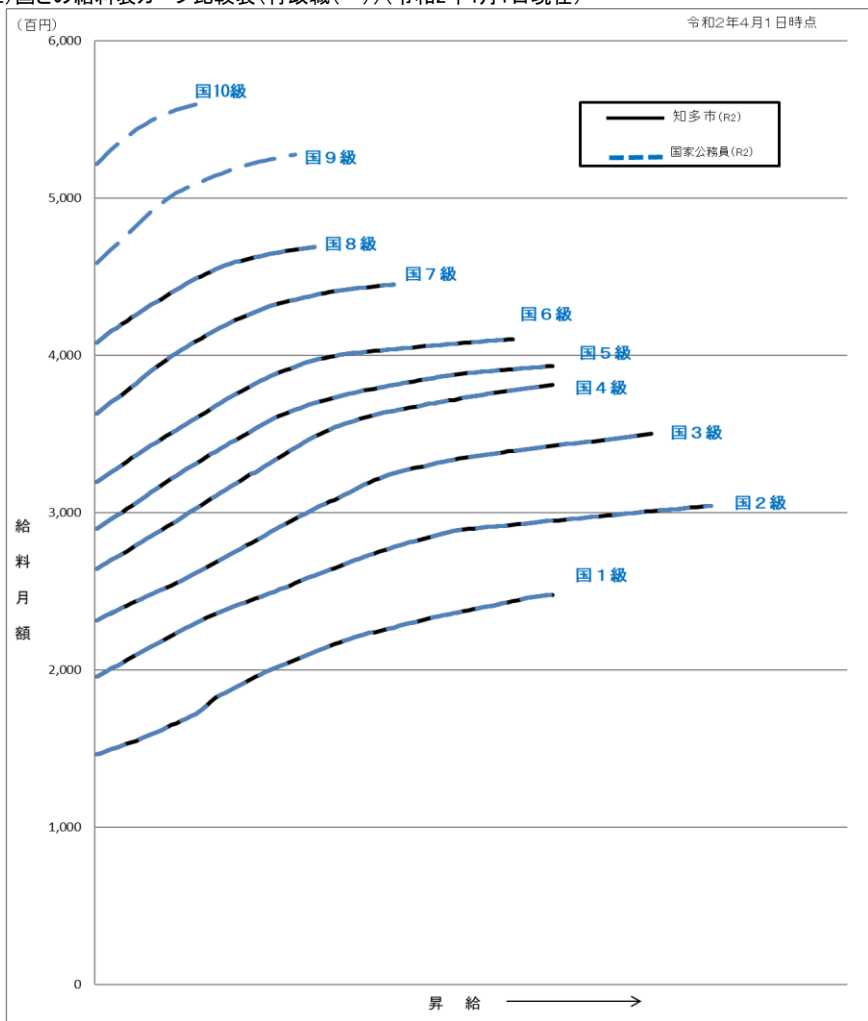
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
8級	部長	12人	3.7%	408,100円	468,600円
7級	課長	13人	4.0%	362,900円	444,900円
6級	課長	21人	6.5%	319,200円	410,200円
5級	課長補佐	38人	11.7%	289,700円	393,000円
4級	統括主任	35人	10.8%	264,200円	381,000円
3級	主任	34人	10.5%	231,500円	350,000円
2級	主事	89人	27.4%	195,500円	304,200円
1級	書記	83人	25.5%	146,100円	247,600円

- (注) 1 知多市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。  
 3 構成比は個々に算出しているため、100%になるとは限らない。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和2年4月1日現在)



(2) 昇給への人事評価の活用状況(知多市)

令和2年4月2日から令和3年4月1日までにける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績のある区分	昇給可能な区分	昇給実績のある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

知多市	愛知県	国
1人当たり平均支給額(R1年度) 1,306千円	1人当たり平均支給額(R1年度) 1,832千円	—
(R1年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(R1年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(R1年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(知多市)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

知多市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	2,259千円	20,905千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(R1年度決算)		243,990千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(R1年度決算)		329,271円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	10%	741	10%

## (4) 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(R1年度決算)			12,990千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(R1年度決算)			90,209円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(R1年度)			19.4%	
手当の種類(手当数)			14種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R1年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫手当	一般行政職 技能労務職	感染症の病原体に汚染されている場所又は汚染されている疑いがある場所の消毒業務	81,600円	日額 300円
道路上作業手当	技能労務職	交通を遮断することなく行う道路の維持修繕等の作業	46,200円	日額 300円
特殊自動車等運転業務手当	技能労務職	特殊自動車等の運転業務	606,600円	日額 150円
有資格業務手当	一般行政職	主任技術者として市長が選任した職員の業務	-	月額 4,000円
行旅死亡人取扱手当	一般行政職	行旅死亡人の死体処理業務	-	1件につき 1,000円
犬猫等死体処理取扱手当	一般行政職 技能労務職	犬猫等の死体処理業務	238,000円	1件につき 500円
清掃業務手当	一般行政職	臨時的に行うごみ又は資源の収集、運搬及び処理の業務	600円	日額 300円
	技能労務職	ごみ又は資源の収集、運搬及び処理の業務	5,061,600円	日額 1,200円
特殊現場作業手当	一般行政職	一般廃棄物処理施設における保守点検業務	9,300円	日額 300円
	一般行政職	終末処理場における保守点検業務	75,900円	日額 300円
用地交渉等手当	一般行政職	事業に必要な土地の取得等に係る交渉又は事業の施行により生ずる補償に係る交渉の業務	3,300円	日額 300円
福祉業務手当	一般行政職 医療技術職	社会福祉法第15条第3項又は第4項に規定する業務	294,000円	月額 3,500円
	看護保健職	訪問看護のための待機業務	738,000円	1回につき 1,500円
	看護保健職	居宅介護支援のための待機業務	393,600円	1回につき 800円
滞納整理手当	一般行政職 税務職	市税及び税外収入の滞納整理又は滞納処分のうち困難な業務	138,900円	日額 300円
夜間特殊業務手当	消防職	夜間特殊業務(実勤務時間が2時間未満のとき、実勤務時間が2時間以上のとき)	2,639,800円	1回につき 250円、350円
消防業務手当	消防職	消防出動業務(火災出動業務、救助出動業務、救急出動業務、救急救命士が行う特定行為業務、潜水業務)	2,501,200円	1回につき業務内容により500円、200円、200円、500円、500円
防災手当	一般行政職 税務職 消防職 技能労務職	重大な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において指示された防災の業務	161,500円	1回につき 500円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(R1年度決算)	188,323千円
職員1人当たり平均支給年額(R1年度決算)	307千円
支給実績(H30年度決算)	172,555千円
職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)	289千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

## (6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単位	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(R1年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(R1年度決算)
扶養手当	配偶者・父母等 6,500円 (行政職給料表(1)の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものにあつては、3,500円) 子 10,000円 (16~22歳の子については、上記の額に5,000円を加算)	同じ	—	49,304千円	247,757円
住居手当	借家・借間居住者 12,000円を超える家賃の額に応じ最高27,000円	同じ	—	36,970千円	308,081円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額(最高 55,000円) 自動車等使用者 自宅と勤務公署との距離に応じ、2,000円~31,600円	同じ	—	37,793千円	59,611円
管理職手当	給料表別、職務級別に 82,200円~49,600円	異なる	支給区分、支給単価	95,106千円	748,864円
休日勤務手当	祝日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額135/100	同じ	—	7,299千円	11,888円
夜間勤務手当	午後10時から午前5時までの間に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ	—	5,350千円	77,536円

## 5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市長	965,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	787,000円	1,053,000円	616,000円
	教育長	724,000円	870,000円	596,000円
報酬	議長	530,000円	629,000円	385,000円
	副議長	480,000円	575,000円	330,000円
	議員	448,000円	530,000円	308,000円
期末手当	市長 副市長 教育長	(R2年度支給割合) 3.35月分		
	議長 副議長 議員	(R2年度支給割合) 3.35月分		
退職手当	市長 副市長 教育長	(算定方法) 965,000円×在職年数×500/100 787,000円×在職年数×350/100 724,000円×在職年数×250/100	(1期の手当額) 19,300,000円 11,018,000円 5,430,000円	(支給時期) 任期毎 任期毎 任期毎
	備考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月(教育長は3年=36月))勤めた場合における退職手当の見込額である。

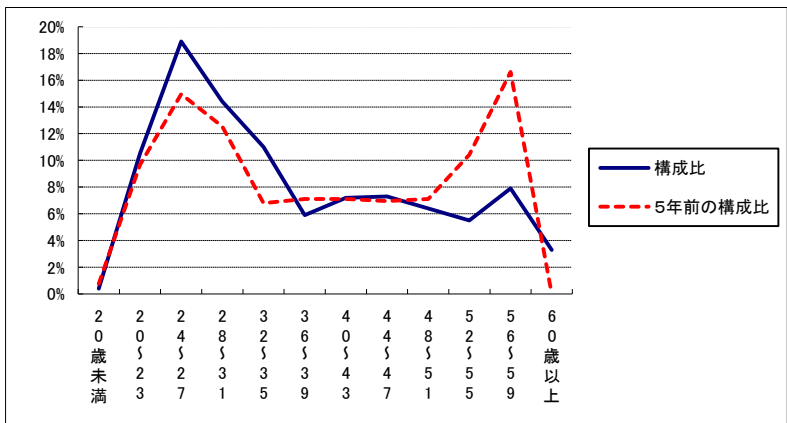
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

		職員数		対前年 増減数	主な増減理由など	
		令和元年	令和2年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	-	全庁的な事務事業の見直し、組織の見直し、業務量に合わせた職員の再配置、再任用職員、会計年度任用職員の活用など(職員定数の適正化に努めている。)
		総務	103	105	2	
		税務	34	35	1	
		民生	230	233	3	
		衛生	59	61	2	
		労働	1	1	-	
		農林水産	12	11	△1	
		商工	14	13	△1	
	土木	46	48	2		
		小計	506	514	8	<参考> 人口1万当たり職員数 60.24人 (類似団体の人口1万当たりの職員数56.71人)
	教育部門	59	61	2	全庁的な事務事業の見直し、組織の見直し、業務量に合わせた職員の再配置、再任用職員、会計年度任用職員の活用など	
	消防部門	105	104	△1		
	小計	670	679	9	<参考> 人口1万当たり職員数 79.57人 (類似団体の人口1万当たりの職員数74.02人)	
公営企業等 会計部門	水道	13	13	-	全庁的な事務事業の見直し、組織の見直し、業務量に合わせた職員の再配置、再任用職員、会計年度任用職員の活用など	
	下水道	11	12	1		
	その他	21	20	△1		
	小計	45	45	-		
合計		715 [833]	724 [833]	9 [-]	<参考> 人口1万当たり職員数 84.85人	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	76人	137人	104人	80人	43人	52人	53人	46人	40人	57人	33人	724人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		464人	477人	487人	496人	506人	514人	50 (10.8%)
教育		51人	52人	54人	58人	59人	61人	10 (19.6%)
消防		101人	103人	104人	104人	105人	104人	3 (3.0%)
普通会計計		616人	632人	645人	658人	670人	679人	63 (10.2%)
公営企業等会計計		46人	45人	46人	44人	45人	45人	△1 (△2.2%)
総合計		662人	677人	691人	702人	715人	724人	62 (9.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。



7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況  
決算額

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H30年度の総費用に占 める職員給与費比率
R1年度	千円 1,084,365	千円 79,486	千円 77,812	% 7.2	% 8.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費23,331千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 り給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
R1年度	人 14	千円 45,204	千円 14,533	千円 19,096	千円 78,833	千円 5,631

(参考)全国の市 町村平均一人当 り給与費
千円 6,165

(注) 1 職員手当には、退職給与金を含まない。  
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
知多市	37.0歳	311,803円	481,712円
全国の 市町村平均	44.2歳	339,529円	512,723円

(注) 平均月収額には、期末手当・勤勉手当等を含む。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

知多市(水道事業)		知多市	
1人当たり平均支給額(R1年度) 1,364千円		1人当たり平均支給額(R1年度) 1,306千円	
(R1年度支給割合)		(R1年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

知多市(水道事業)			知多市		
(支給率)			(支給率)		
勤続20年	自己都合 19.6695月分	応募認定・定年 24.586875月分	勤続20年	自己都合 19.6695月分	応募認定・定年 24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額 (平成29年度~平成30年度平均)	該当なし	22,601千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度普通会計決算)	2,259千円	20,905千円

ウ 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(R1年度決算)			4,896千円
支給職員1人当たり平均支給年額(R1年度決算)			349,748円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	10%	14人	10%

エ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(R1年度決算)				195千円
支給職員1人当たり平均支給年額(R1年度決算)				14,962円
職員全体に占める手当支給職員の割合(R1年度)				92.9%
手当の種類(手当数)				4種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(R1年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	企業職員	水道料金の滞納整理のうち困難な業務	-	日額 300円
漏水対応手当	企業職員	漏水業務等のうち断水を伴う困難な業務	1,500円	1回につき 300円
	企業職員	日曜日、土曜日、祝日の間における出勤待機業務	189,000円	1回につき 1,500円
用地交渉等手当	企業職員	事業に必要な土地の取得等に係る交渉又は事業の施行により生ずる補償に係る交渉のうち困難な業務	-	日額 300円
防災手当	企業職員	重大な災害が発生し、又は発生のおそれがある場合において指示された防災の業務	4,000円	1回につき 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(R1年度決算)	4,451千円
職員1人当たり平均支給年額(R1年度決算)	405千円
支給実績(H30年度決算)	3,441千円
職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)	344千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単位	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(R1年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(R1年度決算)
扶養手当	配偶者・父母等 6,500円 (行政職給料表(1)の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものにあつては、3,500円) 子 10,000円 (16~22歳の子については、上記の額に5,000円を加算)	同じ	-	1,432千円	238,667円
住居手当	借家・借間居住者 12,000円を超える家賃の額に応じ最高27,000円	同じ	-	378千円	189,000円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額(最高 55,000円) 自動車等使用者 自宅と勤務公署との距離に応じ、2,000円~31,600円	同じ	-	718千円	51,317円
管理職手当	給料表別、職務級別に 82,200円~49,600円	異なる	支給区分、支給単価	2,329千円	776,400円
休日勤務手当	祝日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額135/100	同じ	-	71千円	6,424円